

「クレジット取引セキュリティ対策協議会」を取巻く環境の変化と 協議会の取組みについて

【2023年11月15日】

一般社団法人日本クレジット協会
(クレジット取引セキュリティ対策協議会 事務局)

1.協議会設置の背景(2015年度)

- クレジット取引における現下の課題である「カード番号の漏洩」、「偽造カード」や「なりすまし」による不正使用は、社会全体に不利益をもたらすことから、クレジット取引に関する事業者は、これらの問題に主体的に取り組むことが求められている。
- クレジット取引に関する幅広い事業者等の連携によって世界最高水準のセキュリティ環境を実現し、もって我が国のキャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性向上を図るため「クレジット取引セキュリティ対策協議会」を設立(第1回 クレジット取引セキュリティ対策協議会 設立趣意書より抜粋)
- 上記設立目的を踏まえ、設立当初の協議会委員としては、クレジットカード会社のみならず、学識経験者、加盟店、PSP、セキュリティ事業者、機器メーカー、情報処理センター、オブザーバーとして経済産業省、国際ブランド、業界団体など幅広い関係者で構成された。

2.協議会設置当時(2015年度)

「クレジットカード取引におけるセキュリティ対策強化に向けた 実行計画 2016」

〔主な施策〕 ※「クレジットカード取引におけるセキュリティ対策強化に向けた 実行計画 2016」より抜粋	〔施策取りまとめ関係者〕 ※クレジット取引セキュリティ対策協議会WG委員等 (2015年度)
<p>【クレジットカード情報保護】</p> <ul style="list-style-type: none">加盟店におけるカード情報非保持化カード情報保持加盟店、カード会社及びPSPのPCI DSS準拠	
<p>【クレジットカード偽造防止対策】</p> <ul style="list-style-type: none">クレジットカードのIC取引実現に向けた取組(カードのIC化、決済専用端末、POSシステムのIC対応)	<ul style="list-style-type: none">カード会社、加盟店、セキュリティ事業者、PSP、情報処理センター、機器メーカー、業界団体、国際ブランド会社
<p>【ECにおける不正利用対策の具体的方策】</p> <p>※以下、加盟店の業種及び商材等に応じた有効的な方策の実施</p> <ul style="list-style-type: none">本人認証(3Dセキュア)券面認証属性・行動分析配送先情報	

3.協議会設置当時からの環境変化

(1)消費者の購買動向の変化:EC取引(BtoC)の拡大

〔暦年〕	〔市場規模〕
2015年	13.7兆円
2022年	22.7兆円

※出典:経済産業省 電子商取引に関する市場調査

(2)クレジットカードショッピング信用供与額の推移

〔暦年〕	〔信用供与額〕
2015年	49.8兆円
2022年	93.8兆円

※出典:(一社)日本クレジット協会 日本のクレジット統計

3.協議会設置当時からの環境変化

(3)不正利用被害額の内訳の変化

〔暦年〕	クレジットカード不正利用被害額の内訳		
	偽造カード被害	番号盗用被害※	その他の被害
2015年	19.1%	59.7%	21.2%
2022年	0.4%	94.3%	5.3%

※「番号盗用」の不正手口としては、加盟店からの漏えい、フィッシング、クレジットマスターがある。

※出典:(一社)日本クレジット協会 日本のクレジット統計

4.協議会が取組む施策と関係者の変化(2022年度)

「クレジットカード・セキュリティガイドライン【4.0版】」

〔主な施策〕 ※「クレジットカード・セキュリティガイドライン【4.0版】より抜粋」	〔施策取りまとめ関係者〕 ※クレジット取引セキュリティ対策協議会WG委員等 (2022年度)
<p>【クレジットカード情報保護】</p> <p>※カード情報非保持化(加盟店)、PCIDSS準拠に加え、</p> <ul style="list-style-type: none">・EC加盟店は、新規の加盟店契約時までに(脆弱性対策、ウィルス対策、管理者権限の管理、デバイス管理等の)基本的なセキュリティ対策を実施するとともに、ACQ又はPSPにセキュリティ対策の実施状況を記載した申告書の提出する。	
<p>【不正利用対策(非対面)】</p> <p>※EC加盟店による本人認証、券面認証、属性・行動分析、配送先情報の実施に加え、</p> <ul style="list-style-type: none">・2025年3月末までに、原則、全てのEC加盟店にEMV3-Dセキュアの導入を求める。・2025年3月末までに、イシューは自社カード会員が「静的(固定)パスワード」以外の認証方法への登録・移行するよう取組む。	<ul style="list-style-type: none">・カード会社、加盟店、セキュリティ事業者、PSP、情報処理センター、機器メーカー、ACSベンダー、関係業界団体、関連専門機関、国際ブランド会社 <p>〔上記に加え、2022年度以降、施策取りまとめに際し、テーマ毎に(国内外に本社を置く)PSP、オープンソフトウェア提供会社、関係業界団体及び加盟店、コンテンツプラットフォーム会社、決済サービスプロバイダ、アプリ運営会社等と断続的に多数の調整を実施〕</p>
<p>【不正利用対策(対面)】</p> <p>※クレジットカードのIC取引実現により、カード偽造による不正利用被害は被害額全体の0.4%にまで減少。</p>	